

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	2023年度第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 京 谷 裕
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(4553)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 葛 巻 良 介
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(4553)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 葛 巻 良 介
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2022年度 第2四半期連結 累計期間	2023年度 第2四半期連結 累計期間	2022年度
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	998,603	1,042,182	1,996,780
経常利益 (百万円)	11,081	14,661	25,199
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,454	10,159	17,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,476	13,168	16,719
純資産額 (百万円)	175,452	192,935	182,617
総資産額 (百万円)	711,244	818,205	707,503
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	171.33	233.89	393.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	23.6	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,228	51,490	24,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,729	5,497	11,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,003	3,338	5,735
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	65,503	114,189	71,525

回次	2022年度 第2四半期連結 会計期間	2023年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.17	128.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、インバウンドを含む人流は本格的に回復し、国内の社会経済活動も回復が進みました。

一方で、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰、国内の深刻な労働力不足等を背景としたコストプッシュ型の食品価格の上昇が多品目で継続する等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、食のサプライチェーンを支えるという使命のもと、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいりました。

具体的には、データ×デジタルマーケティングのサービス提供を共同推進している株式会社unerryと資本業務提携を締結し、マーケティングプラットフォームを共同開発することといたしました。これにより、本事業の推進をより一層加速してまいります。

また、物流の「2024年問題」に対する取り組みとして、トラックの空きスペースを活用したサステナブルな物流サービス「trucXing（トラクシング）」の提供を開始いたしました。加えて、株式会社キユ-ソー流通システムと、物流事業の一部統合に関わる業務提携を行い、食品の物流に関する知見・経験を掛け合わせることで様々な新しい価値を生み出すことを目的に、合併会社を設立することといたしました。

さらには、当期間における取り組みとして「三菱食品 統合報告書 2023」を発行いたしました。「中期経営計画 2023」の最終年度となる2023年度では、成長戦略をさらに加速すべく取り組みを強化しており、当社グループの最大の財産である人財育成の考え方、成長戦略としての具体的な取り組みをそれぞれの役員より紹介する等、より一層の内容拡充を図りました。

また、社会全体のカーボンニュートラル実現に向けてサプライチェーン全体のCO₂ 排出量（Scope3）を測定・可視化し、新たに公表いたしました。今後は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中長期的なCO₂ 排出量目標の設定やサプライチェーン上の企業各社との連携による削減アクションの実施に努めるほか、Scope3測定手法等の課題についても解決に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、本格的な人流回復によって、コンビニエンスストアや業務用取引を中心に全般的に取引が伸長したことにより、1兆421億82百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。営業利益は取引伸長や採算管理強化による利益率の改善等により136億69百万円（前年同期比35.9%増加）、経常利益は146億61百万円（前年同期比32.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億59百万円（前年同期比36.3%増加）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	117,670	11.8	119,742	11.5
麺・乾物類	68,393	6.8	70,262	6.7
嗜好品・飲料類	115,871	11.6	116,991	11.2
菓子類	125,901	12.6	135,972	13.0
冷凍・チルド食品類	242,423	24.3	258,367	24.8
ビール類	136,702	13.7	140,391	13.5
その他酒類	101,407	10.2	104,897	10.1
その他	90,232	9.0	95,556	9.2
合計	998,603	100.0	1,042,182	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	96,937	9.7	103,946	10.0
S M	469,176	47.0	474,113	45.5
C V S	187,199	18.7	199,387	19.1
ドラッグストア	84,471	8.5	87,851	8.4
ユーザー	19,996	2.0	24,623	2.4
その他直販 (直販計)	115,202	11.5	124,485	11.9
	876,045	87.7	910,461	87.3
メーカー・他	25,620	2.6	27,773	2.7
合計	998,603	100.0	1,042,182	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。
2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。
第1四半期連結会計期間より業態区分の一部見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間の業態別売上高は、変更後の業態区分により作成したものを記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの区分方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ディスカウントストアとの取引が堅調に推移したことや、記録的な猛暑で飲料が好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、取引の見直しに伴う採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,338億84百万円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は34億円(前年同期比35.5%増加)となりました。

低温食品事業

売上高は、スーパーマーケット、コンビニエンスストアとの取引が伸長したことに加え、業務用商材の復調や猛暑でアイスクリームが好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加及び採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,140億1百万円(前年同期比7.0%増加)、営業利益は79億85百万円(前年同期比25.9%増加)となりました。

酒類事業

売上高は、前年の駆け込み需要による反動減はあったものの、業務用商材の復調やドラッグストア等との取引伸長に加え、猛暑の影響等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,571億95百万円(前年同期比2.9%増加)、営業利益は14億31百万円(前年同期比37.4%増加)となりました。

菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて伸長したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加及び採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,371億円(前年同期比8.2%増加)、営業利益は16億8百万円(前年同期比65.1%増加)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,107億1百万円増加、負債が1,003億83百万円増加し、純資産が103億18百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日のため、入金及び出金が第3四半期連結会計期間となったこと等によるものであり、総資産においては、流動資産の受取手形及び売掛金が594億68百万円増加し、負債においては、流動負債の買掛金が1,033億38百万円増加いたしました。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,228	51,490	39,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,729	5,497	2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003	3,338	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	8	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,540	42,663	41,123
現金及び現金同等物の期首残高	63,963	71,525	7,562
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	65,503	114,189	48,685

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、514億90百万円(前年同四半期は122億28百万円の収入)となりました。主たる要因は仕入債務の増加額1,033億38百万円等によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、54億97百万円(前年同四半期は77億29百万円の支出)となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出33億75百万円等によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、33億38百万円(前年同四半期は30億3百万円の支出)となりました。主たる要因は配当金の支払による支出28億29百万円等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,141億89百万円となり、前連結会計年度末(715億25百万円)に比べて426億63百万円増加となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,537,200	43,537,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	43,537,200	43,537,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	43,537,200	-	10,630	-	10,400

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	21,816	50.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,302	7.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,252	2.87
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	700	1.60
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.57
サントリー株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.53
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	611	1.40
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4-10	600	1.37
三菱食品従業員持株会	東京都文京区小石川1丁目1-1	476	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1)	469	1.07
計	-	30,584	70.25

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,854千株であります。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、909千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,502,500	435,025	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,537,200	-	-
総株主の議決権	-	435,025	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が98,900株(議決権989個)含まれております。なお、当該議決権は不行使となっております。

3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川 一丁目1番1号	700	-	700	0.00
計		700	-	700	0.00

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式98,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443	376
受取手形及び売掛金	338,022	397,491
商品及び製品	75,812	80,503
原材料及び貯蔵品	1,083	1,085
短期貸付金	71,082	113,812
その他	67,671	72,351
貸倒引当金	275	281
流動資産合計	553,839	665,340
固定資産		
有形固定資産	83,069	82,264
無形固定資産		
のれん	2,150	1,962
その他	15,756	15,303
無形固定資産合計	17,906	17,265
投資その他の資産		
投資有価証券	28,515	32,892
その他	24,264	20,535
貸倒引当金	92	93
投資その他の資産合計	52,687	53,335
固定資産合計	153,663	152,864
資産合計	707,503	818,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,898	525,236
引当金	3,565	2,178
その他	67,966	66,567
流動負債合計	493,430	593,981
固定負債		
退職給付に係る負債	11,381	11,424
引当金	79	4
資産除去債務	11,014	11,042
その他	8,980	8,815
固定負債合計	31,456	31,287
負債合計	524,886	625,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,117
利益剰余金	153,792	161,122
自己株式	339	340
株主資本合計	174,201	181,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,923	10,728
繰延ヘッジ損益	6	161
為替換算調整勘定	100	186
退職給付に係る調整累計額	376	315
その他の包括利益累計額合計	8,393	11,391
非支配株主持分	22	14
純資産合計	182,617	192,935
負債純資産合計	707,503	818,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	998,603	1,042,182
売上原価	927,330	968,852
売上総利益	71,272	73,329
販売費及び一般管理費	61,212	59,660
営業利益	10,060	13,669
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	358	372
不動産賃貸料	675	721
その他	779	697
営業外収益合計	1,845	1,817
営業外費用		
支払利息	77	70
不動産賃貸費用	610	637
その他	136	117
営業外費用合計	824	825
経常利益	11,081	14,661
特別利益		
投資有価証券売却益	-	157
投資有価証券清算益	2	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	3	157
特別損失		
減損損失	76	8
子会社株式売却損	22	-
特別損失合計	98	8
税金等調整前四半期純利益	10,986	14,809
法人税、住民税及び事業税	2,904	4,217
法人税等調整額	614	421
法人税等合計	3,518	4,638
四半期純利益	7,467	10,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,454	10,159

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,467	10,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	2,805
繰延ヘッジ損益	64	167
為替換算調整勘定	33	6
退職給付に係る調整額	2	61
持分法適用会社に対する持分相当額	241	79
その他の包括利益合計	8	2,997
四半期包括利益	7,476	13,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,462	13,156
非支配株主に係る四半期包括利益	13	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,986	14,809
減価償却費	5,726	6,023
減損損失	76	8
のれん償却額	200	188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	17
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	34	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	391	398
支払利息	77	70
持分法による投資損益(は益)	119	137
有形固定資産売却損益(は益)	3	47
投資有価証券売却損益(は益)	-	157
子会社株式売却損益(は益)	22	-
売上債権の増減額(は増加)	16,894	59,468
棚卸資産の増減額(は増加)	12,173	4,693
未収入金の増減額(は増加)	1,765	4,232
仕入債務の増減額(は減少)	34,075	103,338
未収消費税等の増減額(は増加)	410	102
未払消費税等の増減額(は減少)	17	539
リース投資資産の増減額(は増加)	20	113
その他	3,636	1,076
小計	15,789	56,128
利息及び配当金の受取額	723	786
利息の支払額	72	71
法人税等の支払額	4,211	5,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,228	51,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,648	3,375
有形固定資産の売却による収入	4	49
無形固定資産の取得による支出	1,058	1,887
投資有価証券の取得による支出	48	724
投資有価証券の売却による収入	45	398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,016	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9	-
差入保証金の差入による支出	95	28
差入保証金の回収による収入	371	94
その他	274	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,729	5,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21	-
短期借入金の返済による支出	48	-
リース債務の返済による支出	660	488
配当金の支払額	1,959	2,829
自己株式の取得による支出	338	0
非支配株主への配当金の支払額	18	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003	3,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,540	42,663
現金及び現金同等物の期首残高	63,963	71,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,503	114,189

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役、受入出向者及び国内非居住者を除き、以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、株主をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様との意識・利害を共有することを目的として、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、原則として、当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、職位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P 信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末337百万円、98,900株、当第2四半期連結会計期間末337百万円、98,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	340百万円	355百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
運賃保管料	29,934百万円	28,956百万円
従業員給料手当	13,294	12,623
賞与引当金繰入額	1,886	2,058
役員株式給付引当金繰入額	34	44
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
退職給付費用	813	779
貸倒引当金繰入額	2	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	825百万円	376百万円
短期貸付金	64,677	113,812
現金及び現金同等物	65,503	114,189

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	45.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	1,959	45.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

・当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,829	65.00	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

(注) 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	3,482	80.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	328,559	293,410	249,971	126,661	998,603	-	998,603
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	328,559	293,410	249,971	126,661	998,603	-	998,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,642	-	59	0	1,702	1,702	-
計	330,202	293,410	250,030	126,662	1,000,305	1,702	998,603
セグメント利益	2,509	6,345	1,041	973	10,870	809	10,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,870
のれんの償却額	149
全社費用	660
四半期連結損益計算書の営業利益	10,060

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	333,884	314,001	257,195	137,100	1,042,182	-	1,042,182
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	333,884	314,001	257,195	137,100	1,042,182	-	1,042,182
セグメント間の内部売 上高又は振替高	824	486	63	1	1,375	1,375	-
計	334,709	314,487	257,259	137,102	1,043,557	1,375	1,042,182
セグメント利益	3,400	7,985	1,431	1,608	14,426	757	13,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,426
のれんの償却額	149
全社費用	607
四半期連結損益計算書の営業利益	13,669

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に区分していた物流事業等について、「加工食品事業」、「低温食品事業」、「酒類事業」、「菓子事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	171円33銭	233円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,454	10,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,454	10,159
普通株式の期中平均株式数(株)	43,508,557	43,437,700

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間28,257株、当第2四半期連結累計期間98,900株)

2 【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 80円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 34億82百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

三菱食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 靖晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朝岡 まゆ美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。